平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社TBK　　上場取引所　東
コード番号　7277　URL　http://www.tbk-jp.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 墨谷　裕史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 安村　邦彦　TEL 042-739-1473

定時株主総会開催予定日　平成24年6月19日　配当支払開始予定日　平成24年6月20日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,768	7.8	3,775	12.0	3,856	15.9	2,504	49.8
23年3月期	41,543	41.1	3,372	634.3	3,328	525.0	1,671	145.2

(注)包括利益　24年3月期　3,207百万円　(91.5%)　23年3月期　1,674百万円　(52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	85.34	―	11.9	8.2	8.4
23年3月期	56.95	―	8.8	7.3	8.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,212	23,077	46.4	762.82
23年3月期	46,269	20,290	42.3	667.53

(参考) 自己資本　24年3月期　22,382百万円　23年3月期　19,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,810	△3,431	△2,236	2,726
23年3月期	5,560	△1,469	△2,230	5,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	293	17.6	1.6
24年3月期	―	5.00	―	7.00	12.00	352	14.1	1.7
25年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		14.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	6.2	1,700	0.9	1,700	△2.1	1,100	△18.1	37.49
通期	45,500	1.6	3,300	△12.6	3,300	△14.4	2,100	△16.1	71.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Qiaotou TBK Co.,Ltd. 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	29,424,635 株	23年3月期	29,424,635 株
② 期末自己株式数	24年3月期	82,421 株	23年3月期	81,295 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	29,342,720 株	23年3月期	29,346,893 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,705	10.5	1,446	10.8	2,248	28.3	1,600	127.5
23年3月期	33,225	42.6	1,305	469.2	1,752	288.8	703	71.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	54.55	―
23年3月期	23.97	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,461	18,290	47.6	623.36
23年3月期	36,879	16,297	44.2	555.40

(参考) 自己資本 24年3月期 18,290百万円 23年3月期 16,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）追加情報 …… 13
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
（開示の省略） …… 16
５．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 21
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 24

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務危機が実体経済に影響を及ぼしたことから、下期は回復スピードが鈍化しましたが、総じて見れば新興国が牽引役となり緩やかな成長が続きました。

わが国の経済は、昨年３月の東日本大震災により厳しいスタートとなりましたが、生産活動の回復とともに持ち直し、その後は堅調に推移いたしました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においてはエコカー補助金や震災の復興需要もあり、当会計年度の普通トラック（積載量４トン以上）の国内登録台数は、上期23,762台、下期35,548台、通期59,310台で前年比15.4%の増加となりました。又、海外市場への輸出は、アジア中心に堅調な需要に支えられ、順調に推移いたしました。

その結果、当社の売上高は、期前半の震災影響による落ち込みをカバーし、前年売上高を上回りました。

製造業のグローバル化は急速に進展しており、取引先各社が進める生産の海外シフトへの迅速な対応及び海外商権の拡充が求められています。

上記のような環境下、今年度に実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

1)　新商権の獲得

国内外のトラックメーカー、建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに積極的な受注活動を行った結果、新規商権の受注を獲得いたしました。

2)　総原価低減活動

総原価の削減を目標に活動し、材料費の削減、生産効率の改善、経費の削減等コスト管理を徹底いたしました。

3)　市場適格商品及び環境対応商品への開発部門の対応

国内外のトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに対し、低価格が要求される新興国向けモデル、省エネが求められる環境対応製品の展開を積極的に行いました。

4)　海外拠点の拡充

中国・インドの生産拠点への旺盛な商用車用部品需要に対応し、中国で一汽四環ブレーキと商用車用ブレーキ及び関連製品を製造・販売する合弁会社の設立に合意しました。一方、インドでは、合弁会社TBK India Private Ltd.を子会社化するとともに企業基盤の強化を実施いたしました。タイ・中国・米国の海外子会社・関連会社でも業容拡大に努めました。

当社グループを挙げて上記の諸施策の推進に努めた結果、当連結会計年度の売上高は447億68百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は38億56百万円（前年同期比15.9%増）、当期純利益は25億４百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメント情報（15ページ参照））

（日本）

自動車部品等製造事業につきましては、エコカー補助金、震災復興需要もあり、売上高は378億64百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は39億46百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は前年度と同様に５億38百万円、営業利益は１億90百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（アジア）

アジアにおきましては、10月に発生したタイの洪水によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、売上高は81億79百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は10億83百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（北米）

北米におきましては、売上高は８億36百万円（前年同期比144.7%増）、営業損失は１億75百万円（前年同期は営業損失１億70百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループの関連いたしますトラック製造業界は、国内市場は比較的堅調に推移すると予想され、海外市場においては中国やインドなどの新興国経済の成長率も若干鈍化する懸念もありますが、資源国・新興国を中心に需要は増加傾向と予想されます。

一方、収益面では当社グループを取り巻く経営環境には引き続き厳しいものがあり、当社グループといたしましては、徹底した総原価低減活動を行い、グループの全力を挙げて業績の向上を図るべく努める所存であります。

なお、現時点における通期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売　上　高	45,500 百万円
営 業 利 益	3,300 百万円
経 常 利 益	3,300 百万円
当 期 純 利 益	2,100 百万円

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産については、前年度末比4.2%増の482億12百万円（前連結会計年度末は、462億69百万円）となり19億43百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加31億66百万円、投資有価証券の増加10億15百万円、関係会社社債の増加６億83百万円に現金及び預金の減少29億10百万円を加味したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比3.2%減の251億35百万円（前連結会計年度末は、259億79百万円）となり８億44百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加９億78百万円、設備関係支払手形の増加２億59百万円に短期借入金の減少２億33百万円、長期借入金の減少13億64百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少３億82百万円を加味したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比13.7%増の230億77百万円（前連結会計年度末は、202億90百万円）となり27億87百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加22億10百万円、税率変更による土地再評価差額金の増加３億82百万円、株価上昇等の影響によるその他有価証券評価差額金の増加３億９百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末42.3%から46.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億26百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億10百万円（前年同期比49.5%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益38億70百万円に、減価償却費23億87百万円、仕入債務の増加額10億１百万円に売上債権の増加額32億16百万円、法人税等の支払額13億44百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億31百万円（前年同期比133.5%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出20億３百万円、関係会社社債の取得による支出６億83百万円と投資有価証券取得による支出５億85百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億36百万円（前年同期は22億30百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で17億50百万円減少したことと配当金の支払額２億94百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第72期 平成20年３月	第73期 平成21年３月	第74期 平成22年３月	第75期 平成23年３月	第76期 平成24年３月
自己資本比率（%）	39.3	41.4	40.6	42.3	46.4
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	7.7	14.1	25.6	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	2.5	3.2	1.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.7	19.3	15.5	31.9	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力および財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当期の配当につきましては、上記の方針及び、当社を取巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、中間配当金を１株当たり５円、期末配当金７円と合わせ年間配当金は12円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また次期の配当につきましては、１株当たり中間配当金を５円、期末配当金５円を予定しております。

２．企業集団の状況

主要な関係会社における異動については、インド市場の高い成長性、日米欧メーカーへの部品供給拠点としての同国の重要性の高まりに伴い、現地生産を拡大するため、関連会社であったTBK India Private Ltd.をTBKグループの重要なグローバル生産拠点として位置付け、TBKグループ80％株式保有（当社60％、TBKK(Thailand)Co., Ltd.20％）の子会社（非連結子会社）としました。また、関連会社（持分法非適用関連会社）であるGSB-TBK Automotive Components, S.L.（スペイン）については、10月に当社保有株式のスペイン側パートナーへの譲渡が完了し関連会社でなくなりました。なお、商権及び設備の一部はTBK India Private Ltd.への移管が終了しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に喜んでいただく商品をつくり、社会に貢献する」を経営の基本理念として、小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキ、及びエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプの専業メーカーとして開発・生産・販売を通じて広く社会に役立つ企業を目指しております。

当社グループの製品は環境、安全、経済性の要求度が高く、高度の技術を必要としており、「安全で信頼性の高い製品をお客様に提供する」を品質方針に掲げ活動をしております。

また、社会からの信頼を確保・維持し、企業としての責務を果たすための諸施策を実施していくことで、事業の発展と経営の安定を実現し、株主、お客様をはじめとする企業関係者の期待にお応えしてまいります。

（２）会社の対処すべき課題

欧州債務危機の解決が進展せず、世界経済全体が減速する懸念が払拭出来ず、先行きの不透明感が増しております。中国やインドなどの新興国経済の成長率も若干鈍化すると考えられています。又、日本国内の事業環境の変化や世界的な需要構造や競争構造の急速な変化など、当社グループの経営環境は引き続き厳しいものと認識しており、売上拡大の施策と総原価低減活動に積極的に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636	2,726
受取手形及び売掛金	8,537	11,703
商品及び製品	843	906
仕掛品	913	890
原材料及び貯蔵品	1,351	1,217
繰延税金資産	434	428
その他	348	409
貸倒引当金	△17	△26
流動資産合計	18,048	18,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,724	17,088
減価償却累計額	△7,531	△8,075
建物及び構築物（純額）	9,193	9,013
機械装置及び運搬具	23,857	24,679
減価償却累計額	△17,992	△18,998
機械装置及び運搬具（純額）	5,864	5,681
土地	9,932	9,926
建設仮勘定	590	895
その他	7,010	7,066
減価償却累計額	△6,197	△6,316
その他（純額）	812	750
有形固定資産合計	26,393	26,267
無形固定資産		
ソフトウエア	51	60
その他	59	56
無形固定資産合計	111	117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075	2,090
関係会社社債	－	683
出資金	228	228
繰延税金資産	361	299
その他	181	385
貸倒引当金	△16	△16
投資損失引当金	△114	△98
投資その他の資産合計	1,716	3,572
固定資産合計	28,220	29,957
資産合計	46,269	48,212

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,851	6,830
短期借入金	2,982	2,749
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	86	98
未払法人税等	856	766
賞与引当金	705	707
役員賞与引当金	50	100
災害損失引当金	62	―
設備関係支払手形	283	542
その他	901	1,180
流動負債合計	11,979	13,175
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	3,518	2,153
リース債務	175	158
繰延税金負債	240	280
再評価に係る繰延税金負債	3,077	2,694
退職給付引当金	2,723	2,614
長期前受金	491	465
長期預り保証金	1,976	2,020
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	52	27
固定負債合計	13,999	11,959
負債合計	25,979	25,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	10,439	12,650
自己株式	△28	△28
株主資本合計	15,279	17,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	560
繰延ヘッジ損益	△4	―
土地再評価差額金	4,625	5,008
為替換算調整勘定	△563	△674
その他の包括利益累計額合計	4,308	4,893
少数株主持分	702	694
純資産合計	20,290	23,077
負債純資産合計	46,269	48,212

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	41,543	44,768
売上原価	35,078	37,700
売上総利益	6,464	7,068
販売費及び一般管理費	3,092	3,292
営業利益	3,372	3,775
営業外収益		
受取配当金	12	16
助成金収入	6	30
投資損失引当金戻入額	－	15
作業くず売却益	130	145
その他	61	70
営業外収益合計	210	278
営業外費用		
支払利息	220	178
為替差損	22	12
貸倒引当金繰入額	－	1
その他	11	4
営業外費用合計	253	197
経常利益	3,328	3,856
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	2	0
国庫補助金	－	54
特別利益合計	4	70
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃棄損	16	50
関係会社株式評価損	50	－
投資損失引当金繰入額	69	－
会員権評価損	4	4
貸倒引当金繰入額	4	－
災害による損失	418	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	－
特別損失合計	579	56
税金等調整前当期純利益	2,754	3,870
法人税、住民税及び事業税	995	1,257
法人税等調整額	△97	△26
法人税等合計	897	1,230
少数株主損益調整前当期純利益	1,856	2,640
少数株主利益	184	136
当期純利益	1,671	2,504

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,856	2,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	309
繰延ヘッジ損益	6	4
土地再評価差額金	―	382
為替換算調整勘定	△314	△129
その他の包括利益合計	△181	567
包括利益	1,674	3,207
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,549	3,088
少数株主に係る包括利益	125	118

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	250	250
利益剰余金		
当期首残高	9,003	10,439
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△293
当期純利益	1,671	2,504
当期変動額合計	1,436	2,210
当期末残高	10,439	12,650
自己株式		
当期首残高	△25	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	13,845	15,279
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△293
当期純利益	1,671	2,504
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	1,433	2,210
当期末残高	15,279	17,489

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	309
当期変動額合計	125	309
当期末残高	250	560
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	△4	－
土地再評価差額金		
当期首残高	4,625	4,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	382
当期変動額合計	－	382
当期末残高	4,625	5,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	△308	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	△111
当期変動額合計	△254	△111
当期末残高	△563	△674
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,430	4,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	584
当期変動額合計	△122	584
当期末残高	4,308	4,893
少数株主持分		
当期首残高	619	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△7
当期変動額合計	83	△7
当期末残高	702	694
純資産合計		
当期首残高	18,895	20,290
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△293
当期純利益	1,671	2,504
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	577
当期変動額合計	1,394	2,787
当期末残高	20,290	23,077

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,754	3,870
減価償却費	2,460	2,387
賞与引当金の増減額（△は減少）	301	3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	50	50
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△62
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7	△108
受取利息及び受取配当金	△14	△19
支払利息	220	178
固定資産売却損益（△は益）	△0	△13
固定資産廃棄損	16	50
災害損失	418	－
売上債権の増減額（△は増加）	△477	△3,216
たな卸資産の増減額（△は増加）	△358	76
仕入債務の増減額（△は減少）	675	1,001
未収消費税等の増減額（△は増加）	△2	△5
未払消費税等の増減額（△は減少）	67	△22
未払金の増減額（△は減少）	△11	80
その他	△119	18
小計	5,972	4,269
利息及び配当金の受取額	14	19
利息の支払額	△174	△134
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△252	△1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,402	△2,003
有形固定資産の売却による収入	3	21
無形固定資産の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の売却による収入	3	9
投資有価証券の取得による支出	△52	△585
関係会社社債の取得による支出	－	△683
貸付けによる支出	△30	△205
貸付金の回収による収入	2	3
その他	10	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△3,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	893	967
短期借入金の返済による支出	△975	△1,033
長期借入れによる収入	175	430
長期借入金の返済による支出	△1,816	△1,915
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△235	△294
その他	△71	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,230	△2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,777	△2,910
現金及び現金同等物の期首残高	3,859	5,636
現金及び現金同等物の期末残高	5,636	2,726

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

Ｉ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、４つの報告セグメントを構成しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	33,801	538	6,879	324	41,543	－	41,543
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	610	－	2,131	17	2,759	(2,759)	－
計	34,412	538	9,010	341	44,303	(2,759)	41,543
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,254	186	1,221	△170	4,492	(1,120)	3,372
セグメント資産	23,629	11,768	6,146	1,055	42,599	3,669	46,269
その他の項目							
減価償却費	1,720	243	417	67	2,449	8	2,458

（注）１．セグメント利益の調整額△1,120百万円には、セグメント間取引消去△39百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△1,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額3,669百万円には、セグメント間消去額△1,787百万円と、各セグメントに配分していない全社資産5,457百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金と、投資有価証券によるものであります。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、４つの報告セグメントを構成しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	37,460	538	5,947	822	44,768	―	44,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	404	―	2,231	14	2,650	(2,650)	―
計	37,864	538	8,179	836	47,418	(2,650)	44,768
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,946	190	1,083	△175	5,044	(1,268)	3,775
セグメント資産	28,257	11,552	6,278	1,071	47,160	1,052	48,212
その他の項目							
減価償却費	1,664	226	424	66	2,381	8	2,390

（注）１．セグメント利益の調整額△1,268百万円には、セグメント間取引消去△33百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△1,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額1,052百万円には、セグメント間消去額△2,152百万円と、各セグメントに配分していない全社資産3,204百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金と、投資有価証券によるものであります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
１株当たり純資産額　667.53円 １株当たり当期純利益　56.95円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　762.82円 １株当たり当期純利益　85.34円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,671	2,504
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,671	2,504
期中平均株式数（千株）	29,346	29,342

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,474	1,724
受取手形	62	79
売掛金	6,383	9,374
商品及び製品	369	409
仕掛品	81	110
原材料及び貯蔵品	737	620
前払費用	32	32
未収入金	1,377	1,596
繰延税金資産	197	178
その他	114	3
貸倒引当金	△21	△29
流動資産合計	13,809	14,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,932	10,117
減価償却累計額	△3,733	△4,071
建物（純額）	6,198	6,046
構築物	1,480	1,499
減価償却累計額	△777	△829
構築物（純額）	702	669
機械及び装置	6,792	6,929
減価償却累計額	△5,633	△5,855
機械及び装置（純額）	1,159	1,074
車両運搬具	94	96
減価償却累計額	△90	△92
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	4,244	4,408
減価償却累計額	△4,000	△4,152
工具、器具及び備品（純額）	243	256
土地	8,364	8,364
建設仮勘定	32	46
有形固定資産合計	16,705	16,461
無形固定資産		
ソフトウエア	42	45
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	45	48
投資その他の資産		
投資有価証券	982	1,480
関係会社株式	2,336	2,913
関係会社社債	－	683
関係会社出資金	554	554
長期貸付金	－	15
関係会社長期貸付金	2,440	2,483
敷金及び保証金	124	108

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産	261	94
その他	10	16
貸倒引当金	△19	△20
投資損失引当金	△372	△475
投資その他の資産合計	6,318	7,852
固定資産合計	23,069	24,361
資産合計	36,879	38,461
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	397
買掛金	5,581	6,735
短期借入金	870	890
1年内返済予定の長期借入金	1,343	1,156
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	15	20
未払金	114	287
未払費用	133	172
未払法人税等	763	557
未払消費税等	76	58
前受金	71	71
預り金	18	46
賞与引当金	295	304
役員賞与引当金	50	100
災害損失引当金	37	－
設備関係支払手形	30	216
流動負債合計	9,826	11,214
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	2,312	1,156
リース債務	39	43
再評価に係る繰延税金負債	2,991	2,618
退職給付引当金	1,182	1,114
長期前受金	491	465
長期預り保証金	1,954	2,000
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	39	14
固定負債合計	10,755	8,956
負債合計	20,581	20,170

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	－	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	163	193
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	19
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	4,950	6,235
利益剰余金合計	7,140	8,447
自己株式	△28	△28
株主資本合計	11,979	13,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	555
繰延ヘッジ損益	△4	－
土地再評価差額金	4,076	4,449
評価・換算差額等合計	4,317	5,004
純資産合計	16,297	18,290
負債純資産合計	36,879	38,461

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	32,686	36,166
不動産賃貸収入	538	538
売上高合計	33,225	36,705
売上原価		
製品期首たな卸高	379	369
当期製品製造原価	29,769	33,004
合計	30,149	33,374
製品期末たな卸高	372	409
不動産賃貸原価	351	348
売上原価合計	30,128	33,313
売上総利益	3,096	3,392
販売費及び一般管理費	1,790	1,945
営業利益	1,305	1,446
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	492	896
受取保証料	1	0
助成金収入	－	26
その他	66	69
営業外収益合計	611	1,040
営業外費用		
支払利息	140	111
社債利息	7	5
投資損失引当金繰入額	－	102
その他	17	18
営業外費用合計	165	238
経常利益	1,752	2,248
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	2	－
貸倒引当金戻入額	2	－
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産廃棄損	9	39
関係会社株式評価損	50	－
投資損失引当金繰入額	327	－
会員権評価損	4	4
災害による損失	150	－
その他	1	－
特別損失合計	544	43
税引前当期純利益	1,213	2,205
法人税、住民税及び事業税	537	555
法人税等調整額	△27	49
法人税等合計	509	604
当期純利益	703	1,600

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	－	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140	163
当期変動額		
利益準備金の積立	23	29
当期変動額合計	23	29
当期末残高	163	193
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	32	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	25	19
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,498	4,950
当期変動額		
利益準備金の積立	△23	△29
特別償却準備金の取崩	7	6
剰余金の配当	△234	△293
当期純利益	703	1,600
当期変動額合計	452	1,284
当期末残高	4,950	6,235
自己株式		
当期首残高	△25	△28

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	11,513	11,979
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△293
当期純利益	703	1,600
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	466	1,306
当期末残高	11,979	13,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	309
当期変動額合計	128	309
当期末残高	246	555
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	△4	－
土地再評価差額金		
当期首残高	4,076	4,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	373
当期変動額合計	－	373
当期末残高	4,076	4,449
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,182	4,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	686
当期変動額合計	135	686
当期末残高	4,317	5,004

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	15,695	16,297
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△293
当期純利益	703	1,600
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	686
当期変動額合計	601	1,993
当期末残高	16,297	18,290

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。